

今回の予算の主要な事項について

〔注:◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

【愛顔あふれる愛媛づくり(第2ステージ)】

1 雇用、経済に愛顔を

(1)戦略的な営業活動の展開

【愛顔枠対象事業】

- 1 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費(経済労働部 産業政策課) 3,517万円

愛媛ものづくり企業スゴ技データベースによる情報発信や、大都市での大型展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 大型展示会への県ブース出展(東京、福岡)
 - 大手企業、商社へのトップセールス及びビジネスマッチング
 - 訪問型展示会の実施(年1回 10社程度)
 - 個別企業とのマッチング(年1回 4~8社程度)
 - 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
 - 大型展示会への共同出展(大阪、タイ・バンコク)
- (地方創生推進交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 2 ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費(経済労働部 産業政策課) 480万円

県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援するため、県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せた知事のトップセールスなどを実施する。

- 海外ミッションにおけるトップセールスの実施
 - 時期 28年9月頃
 - 場所 フィリピン
 - 内容 知事によるトップセールス など
 - トップセールス等のフォローアップ
 - インバウンド
 - 対象 県内企業10社程度
 - 場所 松山市
 - アウトバウンド
 - 対象 県内企業3社程度
 - 場所 台湾(台南市)、インドネシア(ジャカルタ)、ベトナム(ハノイ)
- (地方創生推進交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 3 ◎ 東南アジア県産品販路開拓支援事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 794万円

マレーシアでの物産フェア等によって県産品の販路拡大を目指すとともに、通販事業への参入を支援し、県産品の輸出拡大を図る。

- 事業主体 えひめ愛フード推進機構
 - 百貨店での物産フェアの開催
 - 百貨店関係者等との商談会の開催
 - 「愛媛フェア」の開催
 - 時期 29年1月
 - 場所 マレーシアの百貨店
 - ASEAN等輸出商談会の開催
 - 時期 29年1月
 - 場所 マレーシア
 - 内容 マレーシア及び周辺諸国のバイヤーとの商談
 - 県産品販路開拓通販事業
 - 内容 海外向け通販サイトへの県産品掲載
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

4 ○ 県産かんきつ新規輸出支援事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 305万円

今後の農産物流通環境の変化を見越し、新たな輸出先開拓の取組みを行う産地を支援する。

事業主体 えひめ愛フード推進機構

事業内容

- 新規輸出国での県産品プロモーション
 - 対象国 カナダ、UAE
 - 時期 29年1月、3月
 - 内容 対象国小売店での県産品プロモーション販売
- 新規輸出候補国向け園地指定支援事業
 - 対象国 アメリカ、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、EU
 - 内容 現地市場及び検疫条件等の情報収集
県内JAへの説明会及び園地指定申請に係る検討会の開催

(地方創生推進交付金、農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

5 県産材輸出支援事業費(農林水産部 林業政策課) 1,503万円

県産材の需要拡大に向け、韓国など海外市場での営業活動や展示会出展などを支援する。

高付加価値商品販路開拓事業

- 内容 海外の工務店やホームセンターを対象とした営業活動
韓国への木造軸組工法輸出に向けた技術検討会の実施
- 委託先 県産材製品市場開拓協議会

高付加価値商品PR事業

- 内容 海外の展示会への出展

邸別出荷促進事業

- 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
- 補助対象 邸別プレカット材市場の事前調査、施工技術の指導に要する経費
- 補助率 県1/2

内装材輸出促進事業

- 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
- 補助対象 高付加価値内装材商品の海上運賃
- 補助率 定額(1,000円/m³)

(地方創生推進交付金、農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

6 水産物輸出促進事業費(農林水産部 漁政課) 1,090万円

県産水産物の輸出拡大を図るため、生産者等が一丸となって行うシンガポールやマレーシア等への愛育フィッシュの輸出の取組みを支援する。

- 内容 新規顧客の開拓、商談会等への出展
愛育フィッシュのハラール認証取得の促進 など
- 委託先 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体

(地方創生推進交付金、農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

(2) 活力ある産業づくり

【愛顔枠対象事業】

7 ベンチャー成長等支援事業費(経済労働部 産業創出課) 405万円

県内ベンチャー企業を支援するため、「愛媛のスコVen.」データベース掲載企業と県内外の大手企業や金融機関とのマッチング等を実施する。

- 県内金融機関や企業等とのマッチング機会の提供(年2回)
 - ベンチャー企業によるプレゼンテーション、情報交換会、個別商談
- ベンチャーサポート機関と連携した「愛媛のスコVen.」掲載企業の成長支援
 - 経営戦略のブラッシュアップ、販路拡大・マッチング支援 など

(地方創生推進交付金を充当)

8 頑張る企業誘致推進事業費(経済労働部 企業立地課)

789万円

市町や金融機関と連携し、フェア等による情報発信のほか、企業動向の収集・分析等により、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 「えひめ産業立地フェア2016 in Tokyo」の開催(年1回)
 - 金融機関と連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等に対し、立地環境の紹介や県内企業のPRを実施
 - 企業動向の情報収集・分析
 - 工場の新設等を検討している企業情報の収集・分析
 - 市町の意向を踏まえた県内の設備投資等に関する企業ニーズの調査
 - 企業投資相談会の開催
 - 愛知県での企業投資相談会の開催
 - 県内企業を対象とした投資セミナーの開催
- (地方創生推進交付金を充当)

9 ◎ 中小企業事業承継支援事業費(経済労働部 経営支援課)

188万円

県内中小企業の持続的発展を図るため、中小企業者に対する意識啓発や専門家による支援を実施し、円滑な事業承継の取組みを促進する。

- 事業承継セミナーの開催
 - 時期 28年7月頃
 - 場所 東・中・南予 各1回
 - 参加者 各30人程度
 - 事業承継対策研修会の開催
 - 期間 28年8～9月頃
 - 内容 事業承継基礎、親族内承継実践、従業員等承継実践
 - 参加者 各コース30人程度
 - 中小企業診断士による事業承継サポート
 - 対象者 セミナーや研修会に参加した者
 - 対象 10社(各社2回)
- (地方創生推進交付金を充当)

10 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)

477億7,000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分		(新規融資枠)
経営	一般資金	25億円 (125億円)
安定	建設産業短期資金	1.2億円 (6億円)
資金	短期資金	25億円 (100億円)
	小口資金	1億円 (3億円)
小口	零細企業資金	20億円 (60億円)
	チャレンジ企業支援資金	12.4億円 (26億円)
	新事業創出支援資金	2.4億円 (6億円)
	新事業創出支援資金(事業承継支援枠)	5億円 (10億円)
	緊急経済対策特別支援資金	152億円 (380億円)
	雇用促進支援資金	0.8億円 (2億円)
	建設産業新分野進出等支援資金	2.4億円 (6億円)
	災害関連対策資金	2億円 (5億円)
貸付残高分預託		228.5億円
	合計	477.7億円 (729億円)

(3) 産業を担う人づくり

【愛顔枠対象事業】

11 中小企業人材確保支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,253万円

中高生などに県内の優れた中小企業の魅力を発信し、県内就職を促進するとともに、若者や女性と企業とのマッチングや人材育成のバックアップなど、中小企業の人材確保を支援する。

- 中小企業の人材確保の支援
 - 委託先 えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 - 委託内容
 - 中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成
 - 女性と企業等の参加による実践型ワークショップセミナーの開催
 - 小規模面接会及び採用前インターンシップの開催
 - 中小企業を対象とした専門家等による採用・育成コンサルティングの実施
 - 四国4県合同就職説明会の開催(年1回)
 - 実施主体 四国地方産業競争力協議会
 - 開催場所 都市部
- (地方創生推進交付金を充当)

12 ◎ 高校卒業者職場定着促進事業費(教育委員会 高校教育課) 493万円

就職した高校生の職場定着を促進するため、高等学校におけるキャリア教育を充実するとともに、卒業後1年間に重点的な支援を行う。

- 新卒者フォローアッププログラム
 - 内容 新卒者へのアンケート調査、教職員等の企業訪問
 - 新規卒業者との集いの開催
 - キャリア教育充実プログラム
 - 実施校 職業学科設置校(26校)
 - 内容 インターンシップ、職場見学、企業説明会 など
 - キャリア教育探究プログラム
 - 実施校 普通科(理数科)単独校(24校)
 - 内容 インターンシップ、大学等での体験学習 など
- (地方創生推進交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

13 次代を担う地域産業技術者育成事業費(教育委員会 高校教育課) 562万円

工業科設置高校において企業とのマッチングを推進するとともに、生徒の技術・技能向上のための実践的な取組みを実施し、地域産業で活躍できる技術者を育成する。

- 実施校 新居浜工業高校、東予高校、今治工業高校、松山工業高校、八幡浜工業高校、吉田高校
 - 事業内容
 - 企業との連携強化を図る取組み
 - 企業と高校生のマッチングフェアの開催(各校1回)
 - マッチング推進アドバイザーの設置
 - 企業への理解を深める取組み
 - 「スゴ技データベース」掲載企業への訪問
 - 地域企業の魅力及びニーズの把握 など
 - 生徒による実践的な取組み
 - 企業技術者等による「匠の技教室」(2日)、インターンシップ(5日)
 - デュアルシステム(15日程度)、体験型企業研修 など
- (地方創生推進交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

14 ○ 今治工業高等学校造船コース実習棟整備事業費(教育委員会 高校教育課) 3億3,736万円

今治工業高校に開設する「造船コース」に必要な実習棟を整備する。

- 造船コース用実習棟の新築
 - 構造・面積 S1F 725㎡
 - 内容 船舶機械工作実習室、溶接・塑性加工実習室 など
- 備品整備 NCプラズマ切断機、万能木工加工機 など
- 造船コース開設 28年4月予定
- 実習棟使用開始 29年4月予定

【愛顔枠対象事業】

- 15 ◎ 一次産業女子活躍支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 335万円

次世代リーダーとなる一次産業女子の育成を図るため、SNS等を活用したネットワークづくりや地元企業と連携した商品開発等を支援する。

- 一次産業女子のネットワーク化
 - 女子力発揮商品開発プロジェクト
 - 企業との商品開発プロジェクト活動への支援
 - 次世代リーダー発展ゼミ
 - 経営発展につなげるための基礎講習、農業機械の操作講習
 - 情報発信サイトによる情報発信
- (地方創生推進交付金、農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

(4)愛媛ブランドの確立

【愛顔枠対象事業】

- 16 ◎ 愛媛クィーンズブラッシュPR強化対策事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 110万円

新たな高級かんきつとして「愛媛クィーンズブラッシュ」の地位を確立させるため、首都圏百貨店でのPR販売等を実施し、全国的な知名度の向上を図る。

- 首都圏等でのPR強化事業
 - 百貨店・高級果実専門店等でのPR販売、PRツール作成 など
 - 県内でのPR販売強化事業
 - 生産団体等と連携したキャンペーン等の実施
- (地方創生推進交付金、農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 17 ◎ 愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 723万円

「愛媛あかね和牛」のブランド確立と首都圏等での販路開拓を行い、知名度向上と食肉業界の活性化を図る。

- 首都圏におけるブランド力強化
 - 量販店バイヤーへの商談会の実施、料理専門誌主催イベントへの出展 など
 - 県内における販路開拓の推進
 - 量販店向け講習会の開催、商談会の実施 など
- (地方創生推進交付金、農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 18 ○ 伊予の媛貴海販売戦略推進事業費(農林水産部 漁政課) 1,310万円

「伊予の媛貴海」の知名度向上と首都圏等での販路開拓を行い、ブランド化・販売力強化を図るとともに、養殖漁家の生産を支援する。

- 販売戦略推進検討会の開催
 - 構成 マーケティング専門家、飲食店プロモーション専門家 など
 - 内容 初出荷に向けたプロモーション戦略の検討、海外輸出戦略の検討 など
 - 知名度向上対策
 - 内容 飲食店デモンストレーション、初売りイベントの実施 など
 - 養殖生産支援
 - 事業主体 愛南町
 - 実施主体 養殖漁家
 - 補助率 1年魚 県1/3以内(町1/3以内)、2年魚 県1/6以内(町1/6以内)
- (地方創生推進交付金、農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

19 さくらひめブランド活用営業推進事業費(経済労働部 産業政策課) 2,293万円

ブランド力向上と営業力強化を図るため、本県開発のデルフィニウム新品種「さくらひめ」を活用し、働く女性をターゲットに「さくらひめ」のイメージ戦略を展開する。

- さくらひめブランド企画委員会(7人)の開催
 - さくらひめプロモーションの実施
 - 内容 大手花き小売事業者との連携プロモーション
フラワーデザインコンテストの実施 など
 - さくらひめのイメージを活かしたものづくり、観光商品づくり
 - 内容 新商品の開発、既存商品のブラッシュアップ
展示商談会、販売促進の実施
- (地方創生推進交付金を充当)

(5)農林水産業の振興

20 ◎ 農林水産業体質強化緊急対策基金積立金(2月補正)(農林水産部 農政課) 25億円

本県の基幹産業である農林水産業の体質を強化するための対策を緊急に講じる必要があるため、その資金を事前に積み立てる。

- 基金名 愛媛県農林水産業体質強化緊急対策基金
- 事業内容 担い手の育成確保、基盤整備、生産振興、販売力強化 など

【愛顔枠対象事業】

21 ◎ 新規就農支援小規模基盤整備モデル事業費(農林水産部 農地整備課) 400万円

新規就農者の早期経営安定と定着促進を図るため、農地の小規模整備への支援をモデル的に実施する。

- 事業主体 市町
 - 補助対象 認定新規就農者が5年以上の契約に基づき耕作する農振農用地
 - 事業内容 かんがい排水、ほ場内農道、区画整理
 - 補助率 県4/10～6/10(補助上限100万円)
 - 事業期間 28～30年度
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

22 ○ 担い手農地利用集積支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 1,850万円

地域農業を支える中心経営体に農地を集積するとともに、多様な担い手組織の育成を促進することにより、地域農業の維持・発展を図る。

- 担い手農地利用集積条件整備事業
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 人・農地プランに位置付けられた中心経営体
 - 補助対象 農地の利用集積を図るために必要な農業用機械、施設等の導入経費
 - 補助件数 12件
 - 補助率 県1/3以内
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

23 ◎ 次世代につながる果樹産地づくり推進事業費(農林水産部 農産園芸課) 8,925万円

新たな県果樹農業振興計画に基づき、労働力・担い手確保や園地力強化等の取組みを支援し、次世代につながる果樹産地の育成を図る。

- 事業主体 市町
- 実施主体 JA、集出荷事業者、加工事業者 など
- 事業内容
 - 労働力確保支援(8地区)
 - 農作業受託組織の育成・強化のための取組支援 など
 - 担い手確保支援(3地区)
 - 高品質生産ハウス等の導入経費の支援
 - 園地力強化支援(5地区)
 - 高品質生産や省力・低コスト化に必要な施設の導入経費の支援
 - 商品力向上支援(3地区)
 - 集出荷貯蔵、加工機械等の導入経費の支援
- 補助率 県1/3
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

24 ◎ 果樹園地水源高度利用支援事業費(農林水産部 農地整備課) 600万円

高品質な柑橘栽培に有効な先進技術の導入を促進するため、スプリンクラー自動化施設に個別取水が可能な機能を整備する。

- 推進事業
 - 水利関係者との合意形成等のための検討会の開催
- 調査測量設計事業
 - 既存自動化施設に個別取水機能を追加するための詳細設計
- 実施箇所 6地区(中予地方局・八幡浜支局・南予地方局各2地区)
- 実施期間 28~29年度
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

25 主伐推進緊急再造林対策事業費(農林水産部 森林整備課) 2億7,090万円

林業躍進プロジェクトの推進に向け、主伐の実施と適切な再造林を図るため、伐採跡地の再造林施策に係る経費を支援する。

- 事業主体 森林組合等
- 対象者 森林所有者等(補助上限 1所有者当たり20ha)
- 補助対象 再造林対策(植栽、下刈)、獣害対策(防護柵設置)
- 補助率 国54/100・51/100 県34/100・37/100(うち任意継足16/100・20/100)
- 実施期間 26~28年度の3年間限定
(森林環境保全基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

26 ○ 県産CLT普及促進事業費(農林水産部 林業政策課) 791万円

県産CLTの利用促進を図るため、生産体制の整備や建築物への利用に向けた検討等を行い、CLT関連技術の普及に取り組む。

- CLT建築物建設促進
 - 内容 CLT建築物の実施設計書作成、実務者対象セミナーの開催 など
 - 委託先 県CLT普及協議会
- 小型ヒノキラミナ(ひき板)の強度測定
- 普及促進
(森林環境保全基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

27

6次産業化活動支援事業費(農林水産部 農政課)

7, 529万円

農山漁村における6次産業化を推進するため、農林漁業者と地域の様々な事業者とのマッチングや新商品開発等の取組みを支援する。

- 支援体制
 - チーム会議の運営(構成 国、県、農林水産・商工関係団体 など)
 - 愛媛6次産業化サポートセンターの運営
 - 内容 人材育成研修会、交流会の開催、農林漁業者のサポート活動 など
 - 委託先 (公財)えひめ産業振興財団
 - 八幡浜市が実施する推進協議会の運営
 - 内容 人材育成研修会の開催、6次産業化・地産地消戦略構想の策定
 - 負担区分 国10/10
- 機械・施設整備事業
 - 補助対象 「六次産業化・地産地消法」又は「農商工等連携促進法」による認定を受けた事業計画に基づき行う機械・施設の整備
 - 補助率 国3/10以内
- 6次産業化チャレンジ総合支援
 - 6次産業化支援事業
 - 対象経費
 - 新商品開発・販路開拓に必要な機器・施設の整備費
 - 資格・技術習得、新商品開発、販路開拓に要する経費 など
 - 補助率 県1/2以内(上限200万円、ハード事業は100万円)
 - 実践研修
 - 対象経費 販路開拓や販売スキル向上のための商談会展出に要する経費
 - 補助率 県1/2以内(上限15万円)
 - 専門家派遣、助言・指導等
- ろくじすとクラブステップアップ事業
 - 内容 チャレンジショップ運営、銀天街6次化チャレンジデーの開催 など(地方創生推進交付金、農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

(6)交通ネットワークの整備

【愛顔枠対象事業】

28

松山空港アクセス向上検討費(企画振興部 交通対策課)

809万円

- 松山空港へのアクセス向上による利便性向上を図るため、路面電車延伸の効果等を検討する。
- 松山空港アクセス向上検討会の開催(年5回)
 - 構成 県、松山市、伊予鉄道(株)
 - 内容 27年度の調査結果を踏まえた詳細調査、整備方法や効果・課題の検討
- 導入ルートへの検討調査(実施主体 松山空港アクセス向上検討会)
 - 内容 設定ルート案の詳細調査による路線計画・施設計画の検討
 - 負担区分 県1/2 松山市1/2
- 道路交通への影響検討調査(実施主体 松山市)
 - 内容 設定ルート案による道路交通への影響の検討、軌道事業者の収支予測
 - 負担区分 県1/3(国1/3 松山市1/3)

29

○ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)

17億4, 784万円

- 施工箇所 国道197号大洲・八幡浜自動車道
 - 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平)
 - 夜昼道路 (大洲市平野～八幡浜市郷)
 - 大洲西道路(仮称) (大洲市北只～大洲市平野)
- 事業内容
 - 八幡浜道路 : 松柏トンネル、道路改良工
 - 夜昼道路 : 橋りょう詳細設計 など
 - 大洲西道路(仮称) : 改良予定線認可資料作成
- 負担区分 国5.5/10・1/3 県4.5/10・2/3

30 ○ 上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)

8億1,000万円

対象路線	岩城弓削線(岩城～生名～弓削)
対象区間	岩城橋工区 岩城～生名(2.0km)
事業内容	用地買収、取付道路工、橋りょう工 など
負担区分	国2/3 県1/3

2 お年寄りや障害者に愛顔を

(1)医療体制の充実

【愛顔枠対象事業】

31 地域医療構想推進費(保健福祉部 医療対策課)

595万円

地域医療構想の達成に向けた取組みを推進するため、地域医療ビジョン推進戦略会議等を開催し、効率的・効果的な医療提供体制の構築を図る。

地域医療ビジョン推進戦略会議(年3回)	
構成	8人(医療機関、医師等養成機関、介護関係機関 など)
内容	医療提供体制の調査・分析、将来あるべき医療提供体制の検討 など
専門的な検討を行うワーキンググループの設置	
各圏域地域医療ビジョン調整会議(年4回)	
構成	二次医療圏域ごとに設置(医療機関、介護関係機関、住民代表 など)
内容	圏域ごとの地域医療構想の達成に向けた検討 など

【愛顔枠対象事業】

32 ◎ ドクターヘリ運航調整委員会設置事業費(保健福祉部 医療対策課)

505万円

ドクターヘリコプターの円滑な導入を図るため、関係機関との調整等を行う委員会を設置する。

ドクターヘリ運航調整委員会の開催(年3回)	
構成	19人(医師会、救急医療機関、消防、警察 など)
負担区分	国1/2 県1/2
ドクターヘリ運航要領検討部会の開催(年6回)	
構成	38人(医師会、救急医療機関、消防、警察 など)
負担区分	国1/2 県1/2
搭乗医師・看護師の育成確保	
情報収集・調整等	
内容	ドクターヘリ講習会への参加、隣接県との相互応援等の協議 など

【愛顔枠対象事業】

33 ◎ 救急航空医療学講座設置事業費(保健福祉部 医療対策課)

5,780万円

[債務負担行為限度額 1億9,520万円]

ドクターヘリコプターの安定的な運航体制を確保するため、愛媛大学との連携のもと、寄附講座を同大学に設置する。

実施期間	10年間(28～37年度)
事業概要	
愛媛大学医学部に救急航空医療学講座を設置	
県立中央病院(基地病院)、三次救急医療機関、災害拠点病院、消防機関等と	
連携・協力を図りながら、搭乗医師・看護師の研修プログラムの研究等を実施	

【愛顔枠対象事業】

34 ◎ 食生活・栄養改善支援事業費(保健福祉部 健康増進課)

297万円

若者等の健康の維持・増進を図るため、若い世代や働き盛りの食生活を改善する取組みを展開し、県民参加型の健康づくりを推進する。

- 朝食をとろう！野菜de朝食キャンペーン
 - 対象者 20～30歳代
 - 内容 コンビニ等とタイアップした朝食当等の開発 など
- モデル企業の取組み支援(3社)
- 医療・栄養・食の専門家による研修
 - 委託先 (公財)県栄養士会
- 食事バランスや栄養等に関する情報発信

(2) 支え合う福祉社会づくり

【愛顔枠対象事業】

35 アクティブシニアサイクリング推進事業費(保健福祉部 長寿介護課)

793万円

スポーツサイクル体験会の開催や、愛好会を中心としたシニアサイクリング活動支援により、サイクリングを通じた高齢者の生きがいづくり、健康づくりを推進する。

- スポーツサイクル体験会
 - 対象者 概ね60歳以上の高齢者(春・秋 各3か所、30～40人)
 - 内容 サイクリングと「生きがい」等についての講演、スポーツサイクル安全技能講習
スポーツサイクル試乗、サイクリング体験(ロード)
 - 時期 28年5～6月(春)、28年9～11月(秋)
 - 場所 春 しまなみ海道(今治市)、興居島島内(松山市)
四万十川沿い(松野町ほか)
 - 秋 しまなみ海道(今治市)、夕やけこやけライン(伊予市)
四万十川沿い(松野町ほか)
- シニアサイクリング活動支援事業
 - 内容 ツーリングの企画、会員同士の連絡調整
サイクリングイベントの情報発信
- (地方創生推進交付金を充当)

36 ○ 地域包括ケア人材育成等支援事業費(保健福祉部 長寿介護課)

1,186万円

地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成プログラムを開発し、人材の育成や資質向上を図る。

- 人材育成プログラム開発事業
 - 事業主体 県立医療技術大学、西予市
 - 事業内容
 - プログラム開発会議の開催(年6回)
 - 構成 11人(県立医療技術大学、西予市、西予市社会福祉協議会 など)
 - 人材育成プログラムの開発
 - 在宅ケアを担う人材向けプログラムの開発
 - 地域包括ケアシステムの中核を担う人材向けプログラムの開発
- 人材育成プログラム検証等事業
 - 事業内容 研修会の開催(年4回)、研修の効果測定
 - 対象 介護職員、看護職員など 100人
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

37

アクティブシニア介護ボランティア養成事業費(保健福祉部 長寿介護課) 273万円

高齢者の生きがいづくりや介護予防に資することを目的に、市町、関係団体等と連携し、アクティブシニア(元気な高齢者等)による介護ボランティアを養成する。

- 介護サポーター養成研修
 - 時期 28年6月～29年2月
 - 場所 東・中・南予 各1か所
 - 対象者 60歳以上の県民60人
 - 内容 介護の基礎・専門知識の研修
県在宅介護研修センター又は県介護実習・普及センターでの実技演習 など
- 企業退職者向け介護ボランティア育成セミナー
 - 時期 28年10月～29年3月
 - 場所 企業の退職セミナー会場(10社程度)
 - 対象者 退職予定者
 - 内容 介護についての基礎知識 など
- 介護ボランティア推進連絡協議会の運営
 - 構成 県、市町、関係団体
 - 内容 研修実施方法の検討、交流会の開催 など

38

キャリア教育・就労支援充実事業費(教育委員会 特別支援教育課) 885万円

児童生徒の自立と社会参加のため、技能検定・職場開拓等の強化を図るとともに、障害の状態や発達段階等に応じたキャリア教育の推進や就労支援の充実に取り組む。

- 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会の開催(各校年2回)
 - 構成 各校9人(労働・福祉関係機関、企業、福祉施設、保護者 など)
 - 内容 キャリア教育全体計画の検討・評価 など
- 特別支援学校技能検定
 - 地区検定(年2回)
 - 場所 東・中・南予
 - 内容 清掃サービス部門
 - 県検定(年2回)
 - 場所 中予
 - 内容 清掃、接客、販売実務、情報サービス部門
- 職場開拓支援員の配置(1人)
 - 配置先 中予地区の特別支援学校
- 早期からのキャリア教育充実事業
 - キャリアガイド教室 小学部、中学部、高等部(各校年2回)
 - 学校公開セミナー 各校年1回
- 就労支援ネットワークモデル事業
 - 対象 新居浜特別支援学校、新居浜商業高校、川之江高校(定時制)
 - 内容 就労支援ネットワーク会議の開催(年3回)
就労支援コーディネーターの配置(週4日) など
 - 負担区分 国10/10
(地方創生推進交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

39

障害者マッチング支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 459万円

障害者就業・生活支援センターにマッチングサポーターを配置して、障害者の就労受入先企業の開拓や障害者支援機関との連携を図り、障害者の就労を支援する。

- 委託先 (福)県社会福祉事業団
- 委託内容
 - 障害者の職場見学、実習及び就労先の開拓
 - マッチングサポーター(1人)による企業開拓
 - 企業への障害者雇用支援制度チラシの配布
 - 職場見学、実習及び就労の受入に関する調査 など
 - 障害者支援機関との連絡会議の開催
- (地方創生推進交付金を充当)

3 子どもたちや女性に愛顔を

(1)結婚・出産・子育て支援の充実

【愛顔枠対象事業】

40 えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1,387万円

少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、未婚男女を対象とする結婚支援イベントを実施する。

内容	えひめ結婚支援センターの運営
	結婚支援イベントの開催
	メルマガ会員の募集・登録、情報配信
	小規模イベント(20~40人程度) 月20回程度 など
	えひめ愛結び推進事業
	「愛結び会員」の募集
	愛結びサポーターによるお引き合わせの仲介 など
市町・農林水産団体等との連携事業	地域課題を抱える特定の団体が主催する結婚支援イベントを支援
	20代世代向け早期結婚支援事業
委託先	20代向け情報発信の強化
	20代向け結婚支援イベントの開催支援
	新入社員向けセミナー付きイベントの開催
	(一社)県法人会連合会

41 子育てワンストップサポート推進事業費(保健福祉部 子育て支援課) 308万円

子育て世帯の不安感等を解消し、総合的な子育て支援・少子化対策を推進するため、子育て支援スマホアプリ「きらきらナビ」を運営する。

子育て関係イベント等の情報収集・配信
子育て世帯等のニーズの把握

42 私立幼稚園運営費補助金(保健福祉部 子育て支援課) 17億509万円

私立幼稚園における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成
1人当たりの補助額 181,544円
園児数(推計) 8,752人

43 ○ 放課後児童支援員等研修事業費(保健福祉部 子育て支援課) 413万円

市町等が実施する放課後児童健全育成事業に携わる放課後児童支援員等に対し、必要な研修を実施することにより、児童の健全な育成を図る。

放課後児童支援員認定資格研修	対象 保育士、社会福祉士、幼稚園教諭 など
	委託先 イヨテツケーターサービス(株)
放課後児童支援員等資質向上研修	対象 放課後児童支援員、補助員、児童厚生員 など
	委託先 県学童保育連絡協議会
負担区分	国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

44 ○ 仕事と家庭の両立支援促進事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,014万円

仕事と子育て等の家庭生活が両立できる職場環境を整備するため、企業助成や管理職の意識啓発を行い、県内企業における取組みを促進する。

- 子育て応援企業普及事業
 - 子育て応援企業等の普及
 - ☐ サポーターによる事業主訪問によって認証制度の説明や事業所の課題把握等を行い、子育て応援企業の認証取得を支援
 - 子育て応援企業等の取組集中支援
 - ☐ アドバイザー派遣支援
 - ☐ 代替要員確保支援モデル事業
 - ☐ 対象者 従業員数29人以下の企業(5社)
 - ☐ 補助対象 引継中(最大1か月)の派遣料など職員の確保に要する経費
 - ☐ 補助率 県1/2(上限14.7万円/月)
 - 仕事と家庭の両立支援推進啓発事業
 - ☐ 子育て応援リーダー企業コンテストやセミナーの開催
 - 家庭にやさしい企業支援事業
 - ☐ 育児・介護短時間勤務制度等導入に対する県内事業主への助成
 - ☐ 補助額 10万円
 - ☐ 男性の育児休業取得促進に対する県内事業主への助成
 - ☐ 補助額 10~20万円
- (地方創生推進交付金を充当)

(2)教育の充実と文化・スポーツの振興

【愛顔枠対象事業】

45 学力向上システム構築事業費(教育委員会 義務教育課)

2,566万円

児童生徒の学力の一層の向上を図るため、県下全小中学校での学力診断調査の実施や各校での学力向上推進計画の作成等により、持続的な学力向上システムを構築する。

- ☐ 学力向上推進主任の配置(各校1人)
 - ☐ 学力向上推進計画の作成と実施、テスト結果等の分析・検証 など
- 県学力診断調査の実施
 - ☐ 時期 12月(小5・中2)
 - ☐ 教科 国語、社会、算数(数学)、理科、英語(中2のみ)
- 定着度確認テストの実施
 - ☐ 時期 7月(小5・小6)、12月(小6)
 - ☐ 教科 国語、社会、算数、理科
- 自主学習支援
 - ☐ 開発した教材の電子データを各学校に配布して利用
- 学力に関する検証委員会(年3回)
 - ☐ 構成 30人(大学関係者、PTA関係者、学校関係者、市町教育委員会 など)
 - ☐ 内容 「学力向上5か年計画」の成果の検証
今後の学力向上に向けた取組方針の提案

【愛顔枠対象事業】

46 ◎ えひめ高校生次世代人材育成事業費(教育委員会 高校教育課)

180万円

日本の次世代リーダー養成塾への参加を通して、世界的な視野で発想、思考、行動できる次世代を担う人材の育成を図る。

- ☐ 養成塾への参加
 - ☐ 対象 県内の高校生10人
 - ☐ 時期 7月下旬~8月上旬(2週間)
 - ☐ 内容 各界を代表する講師陣による講義、講義後のグループディスカッション
アジア各国の高校生との交流 など
 - ☐ 研修会、報告会の開催
- (地方創生推進交付金を充当)

47 ◎ 主権者教育推進事業費(教育委員会 高校教育課)

149万円

選挙権年齢の18歳以上への引下げに伴い、高校生の政治や選挙への関心を高めるため、政治的教養を育む教育を推進する。

主権者教育研究指定校	
指定校	3校(東・中・南予各1校)
内容	政治的教養を育むための教育プログラムの開発 3年間を見通した系統的なカリキュラムの開発 模擬投票など体験学習の実施、講演会の開催 など
主権者教育実践校	
実施校	指定校以外の県立学校 64校
内容	模擬投票など体験学習の実施、講演会の開催 など
公職選挙法啓発リーフレットの作成、配布	
作成部数	20,000部
配布先	県内高校3年生、教育関係施設 など

【愛顔枠対象事業】

48 ◎ 子ども芸術祭開催事業費(保健福祉部 子育て支援課)

487万円

子どもの芸術を愛する心を育むとともに、健全な育成を図るため、県内の児童・生徒から募集した造形作品の展示等を行う芸術祭を開催する。

時期	28年11月頃(約1か月間)
場所	えひめこどもの城
内容	造形作品(彫刻・陶芸など)の募集、屋外展示、優秀作品の表彰 子どもによる創作ダンスやファッションショーなどのステージ発表 茶道や生け花、陶芸などを体験できる機会の提供
委託先	イオテツケーターサービス(株)

【愛顔枠対象事業】

49 ○ いじめSTOP愛顔の子ども育成事業費(教育委員会 人権教育課)

900万円

児童生徒自らがいじめ問題について考え、行動することを通して、いじめ防止に向けた愛媛の学校づくりと県全体への普及啓発を図る。

いじめSTOP愛顔の子どもフォーラムの開催	
時期	28年12月下旬
場所	ひめぎんホール
参加者	県内の小中学生、高校生 800人 教職員、保護者、教育関係者 400人
内容	実践報告、パネルディスカッション、いじめ防止啓発劇 など
えひめ愛顔の子ども新聞の発行	
作成部数	150,000部
配布先	県内小中学生、高校生、教育関係施設 など
全国いじめ問題子供サミット	
時期	29年1月下旬
場所	東京都
参加者	県代表児童生徒4人(小学生2人、中学生2人)
県立学校生徒の主体的活動支援	
実践校	6校
内容	啓発劇の制作、いじめ防止ハンドブックの作成・配布 など (「三浦保」愛基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

50

スクールカウンセラー活用事業費(教育委員会 義務教育課)

6,113万円

臨床心理に関して専門的な知識経験を有するスクールカウンセラー等を中学校に配置して巡回派遣を実施することにより、小中学校における生徒・保護者等への教育相談体制を充実する。

スクールカウンセラー等による相談体制	
配置校	中学校90校、小学校218校
巡回型派遣	中学校40校、小学校65校
勤務体制	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラー 34人(うちスーパーバイザー 4人) スクールカウンセラーに準ずる者 18人
内容	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラー、準ずる者 年間39日、1日当たり4時間 スーパーバイザー 年間10日、1日当たり4時間 巡回型派遣、追加派遣 年間48日、1日当たり4時間
連絡協議会の開催(年1回)	生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者への助言・指導 など
負担区分	国1/3 県2/3

51

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)

33億7,710万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

	(高等学校)	(中学校)
1人当たりの補助額	324,627円	317,074円
生徒数(推計)	8,808人	1,633人

52

私立高等学校等授業料減免事業補助金(総務部 私学文書課)

4,461万円

低所得世帯の生徒の私立高校等への就学機会を拡大するため、学校法人が行う授業料減免事業に対し補助する。

私立高等学校授業料減免事業補助金	
減免対象者	<ul style="list-style-type: none"> 年収250万円以上350万円未満相当世帯の生徒(県10/10) 保護者の失業等家計急変により授業料納付が困難となった生徒(国1/2 県1/2)
補助単価	授業料(月額24,000円を限度)と高等学校等就学支援金(月額0~19,800円)との差額
被災生徒私立学校授業料等減免事業補助金	
減免対象者	私立中学校、高等学校、中等教育学校等の生徒
対象経費	授業料等減免額
負担区分	国10/10

【愛顔枠対象事業】

53

○ 愛顔感動ものがたり発信事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課)

1,419万円

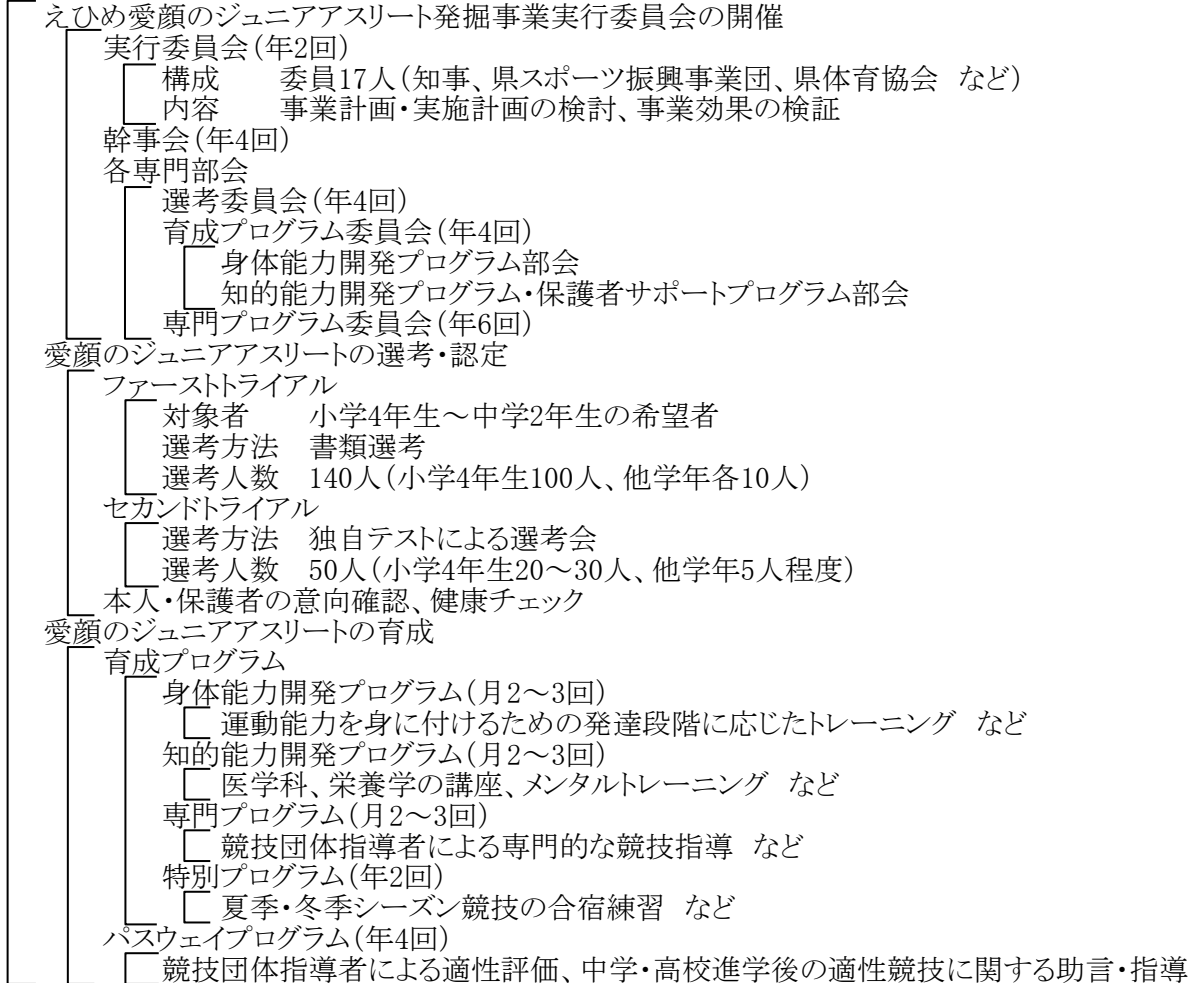
愛顔あふれる感動作品を募集して受賞作を全国に発信することにより、本県が提唱する愛顔を広め、本県のPRとイメージアップを図る。

愛顔あふれる感動作品の募集・表彰	
エピソード部門	
表彰区分	知事賞1件、特別賞1件、優秀賞3件、入選5件、佳作10件
写真部門	
応募区分	小学生、中学生、高校生、一般
表彰区分	知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞3件(一般のみ) 入選5件(一般のみ)
受賞作品巡回展	
期間	28年5~7月
場所	東・中・南予大型ショッピングセンター など (地方創生推進交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

54 ○ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費(教育委員会 保健体育課) 2,677万円

将来国際大会で活躍できる日本代表選手を輩出するため、子どもたちのスポーツの潜在的才能を見出し、トップアスリートとして育成・強化する。

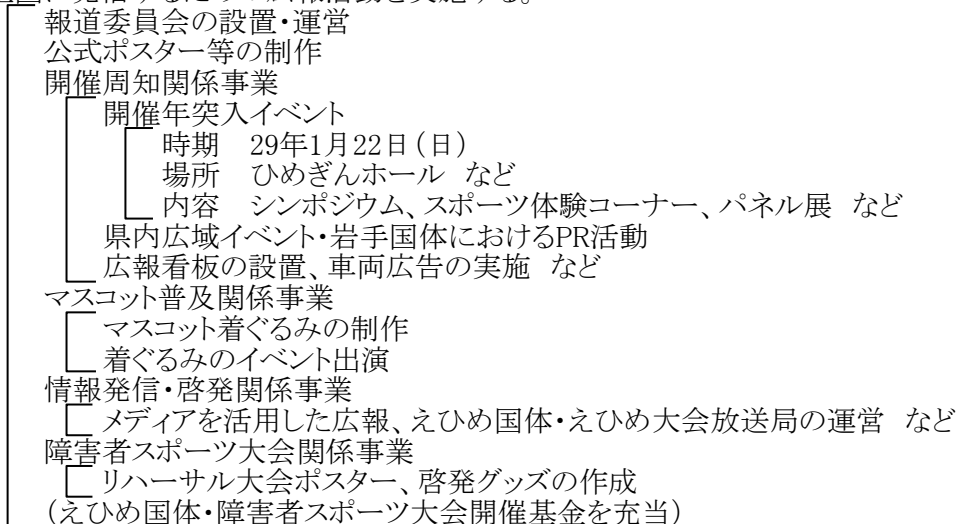


(3)えひめ国体に向けた準備の加速化

【えひめ国体関連事業】

55 ○ えひめ国体・障害者スポーツ大会広報推進事業費(えひめ国体推進局 国体総務企画課) 6,574万円

えひめ国体及び障害者スポーツ大会開催の意義を広く県民に周知するとともに、愛媛の魅力を全国に発信するための広報活動を実施する。



【えひめ国体関連事業】

- 56 ◎ えひめ国体特設プール整備費(えひめ国体推進局 国体運営・施設課) 1億1,256万円
〔債務負担行為限度額 7億4,624万円〕

えひめ国体の水泳競技会場となるアクアパレットまつやま特設プールを整備する。

整備内容 日本水泳連盟公認ステンレスプール(50m×25m×水深2m)
ろ過装置、自動審判計時装置、観客席1,960席 など
整備期間 28年10月～29年6月
(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

【えひめ国体関連事業】

- 57 ◎ えひめ国体・障害者スポーツ大会総合開閉会式会場実施設計費
(えひめ国体推進局 国体運営・施設課)2,554万円

県総合運動公園で開催されるえひめ国体及び障害者スポーツ大会の開閉会式等について、安全かつ快適に開催するための実施設計を行う。

会場 県総合運動公園
実施設計
えひめ国体 総合開閉会式
障害者スポーツ大会 開閉会式、陸上競技会
(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

【えひめ国体関連事業】

- 58 ◎ 障害者スポーツ大会競技会場実施設計費(えひめ国体推進局 障害者スポーツ大会課)
1,855万円

障害者スポーツ大会の各競技会場について、安全かつ快適に大会を開催するため、ユニバーサルデザインに配慮した実施設計を行う。

会場 松山市中央公園運動広場、今治市宮窪石文化運動公園 など 9市町14施設
(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

【えひめ国体関連事業】

- 59 ◎ えひめ国体競技別リハーサル大会運営費補助金(えひめ国体推進局 国体競技式典課)
3億8,842万円

えひめ国体の競技別リハーサル大会を開催する市町に対して運営費を補助することにより、えひめ国体の円滑な開催準備・運営を図る。

対象経費
標準経費 救護医師・看護師謝金、看板・プログラム等製作費 など
特別経費 会場借上料、競技用具借上料、仮設費、自衛隊協力費 など
補助率 県1/2以内(会場借上料、競技用具借上料、仮設費、自衛隊協力費は1/6加算)
(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

【えひめ国体関連事業】

60

競技力向上対策本部事業費(えひめ国体推進局 国体競技力向上対策課)

5億7,418万円

えひめ国体に向け設置した「愛媛県競技力向上対策本部」での効果的な競技力の向上対策を推進する。

- 競技力向上対策本部
 - 構成 17人
 - 内容 競技団体の活動状況把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など
- 競技力向上対策事業
 - 競技力強化対策事業、ふるさと選手支援・強化事業、競技専属アドバイザーコーチ事業
- 中高生競技力向上対策事業
 - 県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会 など
- 愛顔のえひめスポーツアスリート強化推進事業
 - 高等学校・大学等における部活動の育成・強化
 - 優れた成年選手(スポーツ専門員)の配置による競技力の底上・強化
 - 配置数 50人
 - 配置先 学校、社会人チーム、県体育協会 など
 - 全国有数の指導者の派遣によるジュニア選手の競技力強化
 - 派遣人数 4人
 - 対象競技 剣道、空手道、体操、ホッケー
- 指導者資質向上事業
 - 指導者中央講習会派遣 10人
 - 指導者資質向上講習会 77人
- えひめ国体ターゲットエイジ強化事業
 - えひめ国体時に少年種別の主力となる中2以上の有望選手の強化
 - スポーツ医科学面での講習会 など
- 社会人スポーツ強化支援事業
 - 成年種別の強化のため社会人チームの競技活動を支援
- 交付先 県競技力向上対策本部
(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

【えひめ国体関連事業】

61

障害者スポーツ選手育成・強化事業費(保健福祉部 障害福祉課)

1,993万円

- 全国障害者スポーツ大会に向け、効果的な選手の育成や強化を図る。
- 選手育成・強化検討会(年4回)
- 育成・強化支援事業
 - 競技用具の購入、合宿や遠征等に要する経費の補助
 - 対象者 19種目(13競技)の個人・団体
 - 補助額 1団体当たり22万円
 - 特別強化費(スポーツ教室開催、強化合宿経費等の補助)
 - 対象者 9団体
 - 補助額 1団体当たり20万円
- 中・四国ブロック予選会への出場支援
 - 対象者 12種目(7競技)の団体チーム
 - 補助対象 バス借上料(上限20万円)、宿泊料(1人当たり定額7千円)
- 県障害者スポーツ協会の運営支援
 - 内容 全国大会への選手派遣、指導者養成、普及啓発
障害者スポーツサポートバンク業務(コーディネート業務) など
 - 補助対象 事務局運営経費

(4) 持続可能な地域づくり

【愛顔枠対象事業】

62 ○ えひめの移住力総合強化事業費(企画振興部 地域政策課) 2,647万円

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化して、移住者の更なる呼び込みを図る。

- 移住コンシェルジュの設置(1人)
 - 設置場所 ふるさと回帰支援センター(東京都)
 - 内容 大学等でのU・Iターンの掘り起し
就職・就農支援策の紹介 など
- 愛あるえひめ暮らしフェアの開催
 - 場所 東京交通会館(年3回)、大阪商工会議所(年3回)
 - 内容 地域の紹介や移住相談、先輩移住者による事例発表
- 地域版移住コンシェルジュの設置(1人)
 - 設置場所 (公財)えひめ地域政策研究センター
 - 内容 地域移住相談員の活動支援、移住促進施策の企画
- 地域移住相談員(無報酬)の設置(60人)
 - 実施主体 えひめ移住交流促進協議会
 - 内容 先輩移住者等に委嘱し、移住希望者の現地案内等を実施
(地方創生推進交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

63 戦略的移住人材発掘事業費(企画振興部 地域政策課) 152万円

本県での就業体験を希望する者を募集し、地域課題解決のために集落が求める人材条件とのマッチングを行い、地域づくり活動を含めた就業体験事業を実施する。

- 就業体験事業のPR及び募集
参加希望者と受入集落のマッチング
- 就業体験事業
 - 実施主体 市町
 - 対象者 大都市圏及び県内都市部の就業体験希望者(60人程度)
 - 受入人数 10集落程度が1回当たり6人を受入
 - 期間 3日程度
 - 体験内容 各集落の地域づくり活動を含めた就業活動
(地方創生推進交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

64 ◎ 移住者住宅改修支援事業費(企画振興部 地域政策課) 5,901万円

県外からの移住を促進するため、市町と連携して移住者の住宅改修を支援する。

- 移住者住宅改修支援事業
 - 実施主体 市町
 - 対象者 働き手世帯(構成員のうち少なくとも1人が50歳未満の世帯)
子育て世帯(構成員に同居する中学生以下の子がいる世帯)
 - 対象経費 移住者が居住を目的に購入、賃貸した一戸建て住宅の改修及び
家財道具の搬出等に要する経費
 - 補助要件 5年以上定住する意思のある県外からの移住者
 - 補助率 市町が移住者に交付する補助金額の1/2
 - 補助限度額 住宅の改修(働き手世帯100万円、子育て世帯200万円)
家財道具の搬出等(働き手世帯・子育て世帯10万円)
(地方創生推進交付金を充当)

(5) 参画と協働による地域社会づくり

【愛顔枠対象事業】

65

新ふるさとづくり総合支援事業費(企画振興部 地域政策課)

1億975万円

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

- 地域戦略推進事業
 - 地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催
 - 「地域別計画」及び地域振興施策の推進
- 新ふるさとづくり総合支援事業
 - 地域づくり推進事業(ソフト・ハード事業)
 - 実施主体 市町、地域づくり団体 など
 - 事業内容 市町の一体的発展に向けて取り組む事業(県と市町が連携して推進する事業など)に要する経費の助成
 - 補助率 県1/2以内(限度額 市町300万円、地域づくり団体等100万円)
 - 地域づくり実践セミナーの開催

【愛顔枠対象事業】

66

○ えひめ女性活躍推進事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課)

496万円

女性が輝く社会の形成を目指して、経済団体等と連携しながら企業経営者の意識啓発や女性メンター育成等に取り組み、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- えひめ女性活躍促進事業
 - 企業経営者等への意識啓発(東・中・南予 各1回)
 - 内容 女性活躍のメリット周知、取組事例の検証 など
 - えひめ女性メンターの育成(東・中・南予 各2回)
 - 内容 メンター育成・支援等取組事例の検証 など
 - 県内企業等への周知・啓発
 - 内容 先進事例集の作成 など
 - 女性活躍推進アドバイザーの養成・派遣
 - 内容 女性活躍推進アドバイザーを養成し、県内企業(120社)へ派遣
 - 対象者 社会保険労務士、経営コンサルタント など 40人
 - 委託先 (一社)県法人会連合会
- ロールモデルによるワークショップ等事業
 - ロールモデルによるワークショップ(東・中・南予 各1回)
 - 内容 企業向けロールモデルの発掘、活躍事例の発信 など
 - 対象者 企業経営者・管理職、女性社員 30人
 - 女性活躍推進に係る優良企業等の表彰・紹介

【愛顔枠対象事業】

67

◎ 地域創生担い手NPO自立促進事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課) 595万円

NPOが自ら資金等を獲得し、地域に根ざした公益活動を行う成功モデルを創出することにより、NPOの自立を促進し、地域の活性化を図る。

- NPO自立モデル事業の実施
 - 内容 地域独自の資源獲得に向けた協働モデル事業を公募し、NPOの自立に向けた成功モデルを創出(3件)
 - 委託先 えひめ地域社会未来づくり協働会議
 - 成功モデルの情報発信等
 - 内容 成功モデルの情報発信、寄附促進のための意識啓発 など
- (地方創生推進交付金を充当)

4 観光に愛顔を

(1) 自転車新文化の推進

- 68 ◎ 自転車新文化推進基金積立金(企画振興部 総合政策課) 2,203万円

民間企業等からの寄附金を原資として基金を積み立て、自転車新文化の普及・拡大を図る。

基金名	愛媛県自転車新文化推進基金
積立金	民間企業・個人からの寄附金、預金利子
事業内容	自転車新文化の普及・拡大に係る経費、サイクリング大会開催に係る経費

【愛顔枠対象事業】

- 69 ○ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費(経済労働部 観光物産課) 4,850万円

しまなみ海道の魅力を国内外に広く発信するため、広島県等と連携し、国際サイクリング大会を開催する。

開催日	28年10月30日(日)
参加者数	3,500人
コース(5コース)	
片道	今治～尾道(1コース)
往復	今治～尾道、今治～上島町、今治～大三島、今治～大島(4コース)
受付会場	今治市内、尾道市内
交流拠点	多々羅しまなみ公園、よしうみバラ公園 など 10か所
実施主体	瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会 (地方創生推進交付金、自転車新文化推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 70 自転車新文化推進事業費(企画振興部 総合政策課) 6,725万円

「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

自転車新文化推進体制の構築	
自転車新文化推進協会(仮称)の設立	
官民連携組織の協会の立ち上げ	
重点戦略エリア協議会(市町連携組織)の設立	
総合アドバイザー業務の委託	
県の施策や事業に対する助言・指導	
庁内検討チーム(連絡調整会議)による施策推進	
受入環境整備	
サイクルオアシスの整備、レスキューネットワークの構築、サイクリングガイドの養成 など	
情報発信・誘客促進	
メディア等へのプロモーション活動、サイクルモードへの出展	
サイクリングモデルツアーの実施	
自転車新文化の普及	
愛媛サイクリングの日の実施、初心者向け自転車情報誌の発行	
女性サイクルユニットの運営、子ども向けスポーツサイクルフレンドシップ事業 など	
(地方創生推進交付金を充当)	

【愛顔枠対象事業】

71 ○ 自転車安全利用促進事業費(県民環境部 消防防災安全課) 1,160万円

「シェア・ザ・ロード」精神の普及浸透を図るとともに、ヘルメットの着用促進により、自転車の安全利用をより一層推進する。

- 自転車安全利用研究協議会の開催(年3回)
 - 構成 16人(交通安全活動関係者、学識経験者 など)
- 自転車安全利用セミナーの開催
 - 場所 東・中・南予 各2回
 - 対象者 市町職員、教職員 など
- 「思いやり1.5m運動」の普及啓発
 - 内容 啓発ユニットによる広報活動、推進事業所の指定、啓発用DVDの作成 など
- ヘルメット着用の更なる推進
 - 自転車安全利用支援店の拡充
 - 国立高校へのヘルメット購入補助
 - 補助対象 国立高校等の新1年生を対象としたヘルメット購入経費
 - 補助期間 28~29年度
 - 補助率 県1/3以内(補助上限1,000円/人)
 - 高齢者ヘルメット着用推進員(仮称)の指定
 - 内容 推進員の意識調査、高齢者へのヘルメット貸与による普及啓発
 - 高齢者の自転車ヘルメット着用促進
 - 内容 啓発用チラシ、ポスターの配布による普及啓発
- 自転車保険の加入促進(ゼロ予算)
 - 内容 関係機関と連携し、自転車利用者の保険加入を促進(地方創生推進交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

72 高校生自転車交通マナー向上対策事業費(教育委員会 高校教育課) 1,206万円

高校生の交通ルール順守や交通マナー向上を図るため、「シェア・ザ・ロード」に基づく交通安全教育を強化するとともに、保護者負担を軽減するため、生徒のヘルメット購入費用を補助する。

- 高校生自転車交通マナー向上委員会(年2回)
 - 委員 18人(生徒指導推進主任、警察・交通安全協会関係者 など)
 - 内容 自転車交通マナーの向上に向けた課題・対策の検討
 - 自転車交通マナー向上対策実践指定校
 - 対象校 6校(東・中・南予 各2校)
 - 生徒に対する啓発・実践
 - 保護者に対する啓発・実践
 - 自転車ヘルメット購入支援
 - 補助対象 県立学校の新1年生を対象としたヘルメット購入経費
 - 補助期間 28~29年度
 - 補助率 県1/3(補助上限1,000円/個)
- (地方創生推進交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

73 ◎ 私立高等学校等自転車ヘルメット購入支援事業費補助金(総務部 私学文書課) 970万円

ヘルメット着用義務化の促進と保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒のヘルメット購入費用を補助する。

- 対象校 自転車通学生のヘルメット着用を義務化した私立高等学校等
- 補助対象 学校法人が生徒に配布したヘルメット購入経費
- 補助期間 28~29年度
- 補助率 県1/3以内(補助上限1,000円/個)

(2) 観光振興と愛顔の魅力発信

【愛顔枠対象事業】

74 ○ えひめいやしの南予博2016実施事業費(経済労働部 観光物産課) 1億3,412万円

南予地域の魅力を発信し、南予ファンの形成や移住・定住促進につなげるため、地元市町と連携して「えひめいやしの南予博2016」を開催する。

- 実行委員会事業
 - えひめ南予通信大学の開設
 - 南予の地域産業資源等のオンライン講座
 - 自主企画プログラム「南予いやし体験プログラム」の展開
 - 地域住民グループ等が提供
 - 南予プレミアムダイニングの開催
 - 10市町で順次開催
 - 地域コアイベント(9市町)、クロージングイベント等の開催
 - 広報、九州等からの誘客促進 など
- 県事業
 - 実行委員会の推進体制の整備・運営(地方創生推進交付金を充当)

- 「(えひめいやしの南予博2016)」の概要
- 日程 28年3月26日(土)～11月20日(日)
- 場所 南予圏域ほか(宇和島市、八幡浜市、大洲市、伊予市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町)
- 事業主体 えひめいやしの南予博2016実行委員会
- 負担区分 県1/2 市町1/2
- 開催方針 南予ブランドの確立、地域住民が主体となった観光プログラムの展開 など

【愛顔枠対象事業】

75 ◎ ゆるキャラグランプリ愛顔のえひめ開催事業費(企画振興部 広報広聴課) 500万円

本県のイメージアップや知名度向上を図るとともに、えひめ国体・えひめ大会の開催に向けた機運を醸成するため、ゆるキャラグランプリの開催を支援する。

- ゆるキャラグランプリ2016in愛顔のえひめ
 - 事業主体 ゆるキャラグランプリ2016in愛顔のえひめ制作委員会
 - 開催時期 28年11月5日(土)、6日(日)
 - 場所 城山公園芝生広場(松山市)

【愛顔枠対象事業】

76 みきゃんで発信愛媛の魅力PR事業費(企画振興部 広報広聴課) 1,930万円

みきゃんを活用して首都圏等で愛媛の魅力を発信し、本県の認知度向上とイメージアップを図る。

- 「愛媛&みきゃん応援団」の応援活動
 - 応援団とともに首都圏を中心に「みきゃん」と本県をPR
- 首都圏等でのPR活動
 - 首都圏・近畿圏でのゆるキャライベント等へ「みきゃん」を派遣
 - 四国、中国、九州地方でのメディアキャラバン
- 県内でのPR活動
- 動画サイトを活用した情報発信
- (地方創生推進交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

77

観光ブランド発信・誘客促進事業費(経済労働部 観光物産課)

1,860万円

本県の豊かな観光資源を素材にインパクトのある観光プロモーションを展開することにより本県観光のブランド化と大都市圏での知名度向上を図り、効果的な誘客を促進する。

- 観光ブランド発信事業
 - 内容 「アイチじゃないよ、エヒメだよ！」のキャッチコピーの活用
ポスターや動画等の制作、電車広告や雑誌広告の掲載
大手旅行会社やWebサイトと連携した誘客促進キャンペーンの実施 など
 - 観光・物産PRイベントの開催
 - 時期 28年11月頃
 - 場所 首都圏主要駅付近
- インGRES等を活用した観光地の紹介、誘客促進
ツーリズムEXPOジャパンへの参画
(地方創生推進交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

78

◎ 東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課)

833万円

オリンピック東京大会の事前合宿等を誘致し、競技スポーツの振興を通じた国際交流や経済交流による地域活性化を図るため、誘致戦略を踏まえた合宿誘致に取り組む。

- 合宿誘致等プロモーション事業
 - 県内競技団体と連携したマレーシア、台湾での現地プロモーションの実施 など
 - 合宿誘致等マルチサポート事業
 - マレーシア、台湾へのアプローチ支援及びPRツールの作成
 - 東京オリンピック等機運醸成事業
 - スポーツシンポジウムの開催(愛媛大学と共催)
- (地方創生推進交付金を充当)

79

◎ とべ動物園ペンギン舎観覧環境整備事業費(土木部 都市整備課)

3,895万円

来園者の利便性及び快適性の向上を図るため、とべ動物園ペンギン舎の観覧席屋根を整備する。

- 内容 ペンギン舎の観覧席を覆う屋根の設置
- 負担区分 国1/2 県1/2

(3)国際観光・交流の推進

【愛顔枠対象事業】

80

台湾観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課)

3,759万円

台湾との観光交流を促進するため、プロモーション活動の強化や定期便運航を視野に入れたチャーター便の増便等を図る。

- 台湾プロモーション活動推進事業
 - 台湾旅行社向けセミナーの開催(年2回程度)、台湾での広告・宣伝 など
 - 台湾チャーター便運航支援事業
 - チャーター便運航に係る経費の一部助成
 - 台湾チャーター便利用促進事業
 - アウトバウンド旅行商品・インバウンド旅行商品低廉化助成
 - チャーター便利用者アクセス支援
 - チャーター便団体利用促進
- 実施主体 松山空港利用促進協議会
(地方創生推進交付金を充当)

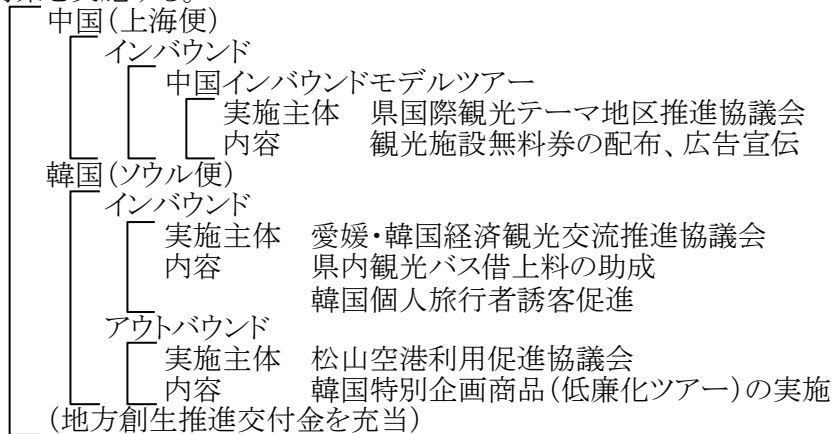
【愛顔枠対象事業】

81

松山空港国際線緊急対策事業費(経済労働部 国際交流課)

2,415万円

松山空港国際線の安定的な運航・路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から強化対策を実施する。



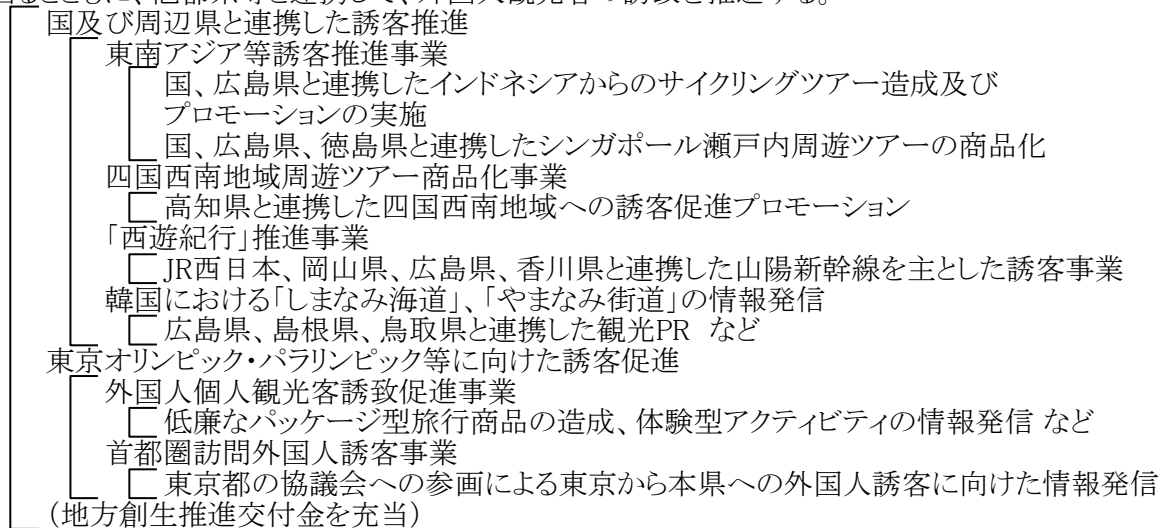
【愛顔枠対象事業】

82 ○

外国人観光客誘致推進事業費(経済労働部 国際交流課)

1,205万円

国が認定した本県が関係する2つの広域観光周遊ルート認知度向上や受入環境整備を図るとともに、他都県等と連携して、外国人観光客の誘致を推進する。



5 地域の安全・安心に愛顔を

(1)防災・減災基盤の整備

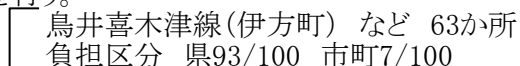
【防災・減災強化枠対象事業】

83

地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課)

10億8,400万円

地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。



- 84 **【防災・減災強化枠対象事業】**
道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) **8億8,000万円**
- 地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の
 県管理道路等を対象に、橋りょう補修や路面補強等を行う。
- 原発避難道路防災・減災対策
 舌間八幡浜線(八幡浜市) など 30か所
 - 津波避難・救援道路防災・減災対策
 今治波方港線(今治市) など 11か所
 - 地震等関連道路防災・減災対策
 伊予川内線(松山市) など 78か所
- 85 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
原発避難・救援道路整備事業費(土木部 道路建設課) **10億5,263万円**
- 伊方原子力発電所の避難・救援道路を複数確保するため、県道鳥井喜木津線にバイパスを
 整備する。
- 鳥井喜木津線(伊方町)
 負担区分 国10/10
- 86 **【防災・減災強化枠対象事業】**
原発周辺道路安全対策事業費(土木部 道路維持課) **1億3,684万円**
- 円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方原子力発電所周辺地域(伊方町、八幡浜市、
 大洲市、西予市)において、道路の安全施設の整備等を行う。
- 宇和野村線(西予市) など 47か所
 負担区分 国10/10
- 87 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) **6億1,540万円**
- 地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や
 樋門改良等を行う。
- 頓田川(今治市) など 103か所
- 88 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川堤防緊急改築事業費(土木部 河川課) **6億7,895万円**
- 豪雨による大規模な水害に備え、県管理区間内の一級河川又は二級河川の堤防などを
 緊急的に改築する。
- 肱川(大洲市) など 9河川
 負担区分 国1/2 県1/2
- 89 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) **2億2,000万円**
- 豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の対策を行う。
- 石手川(松山市) など 6河川
- 90 **【防災・減災強化枠対象事業】**
海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) **2億9,700万円**
- 地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。
- 長浜港海岸(大洲市) など 27か所
- 91 **【防災・減災強化枠対象事業】**
港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) **2億4,500万円**
- 地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが
 必要な港湾施設の改良を行う。
- 御荘港(愛南町) など 21か所
 負担区分 県2/3 市町1/3

92 **【防災・減災強化枠対象事業】**
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 2億1,460万円

地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し、補助する。
 目黒地区(松野町) など 30か所
 補助率 県3/5

93 **【防災・減災強化枠対象事業】**
土砂災害防止法関連基礎調査事業費(土木部 砂防課) 7億5,758万円

県民の安全・安心を確保するため、土砂災害危険箇所の調査を実施し、警戒区域等の早期指定を目指す。
 調査数 2,780か所
 負担区分 国1/3 県2/3
 (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

94 **【防災・減災強化枠対象事業】**
砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 6億4,400万円

地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。
 小松谷川(久万高原町) など 75か所

95 ◎ **土木施設安全対策緊急事業費(土木部 土木管理課)** 5億円

県民の日常生活や安全・安心を支える道路、河川などの社会インフラ施設の機能維持を図るための安全対策を講じる。
 対象施設
 道路、河川、海岸、砂防、港湾、公園 など

96 ○ **松山港由良地区臨港道路復旧事業費(土木部 港湾海岸課)** 1億3,000万円

鋼管杭の腐食により沈下した松山港由良地区臨港道路を早期に復旧し、興居島島民にとって必要不可欠な生活・産業基盤の機能回復を図る。
 復旧内容 臨港道路(栈橋式)L=13m W=14m
 工期 28年2~10月
 負担区分 県2/3 市1/3

(2)地域防災力の向上

97 **【防災・減災強化枠対象事業】**
防災士養成促進事業費(県民環境部 防災危機管理課) 1,002万円

自主防災組織の核となる人材の充実や県災害対策本部及び学校の災害対応力向上を図るため、防災士養成講座を開催する。
 対象者 自主防災組織の推薦を経て、市町が推薦した者(667人 うち女性2割)
 県職員(61人)、県立学校教職員(132人)
 開催場所 各地方局(3か所×2回)、各支局(2か所×1回)、本庁(1回)、にぎたつ会館(1回)
 開催日数 2日間
 内容 12講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営 など)

98 **【防災・減災強化枠対象事業】**
県立学校教職員防災士養成事業費(教育委員会 保健体育課) 273万円

県立学校の総合的な防災力の向上を図るため、教職員を防災士として養成する。
 養成人数 132人
 内容 県民環境部が開催する防災士養成講座(2日間)を受講

99 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
自助・共助防災対策実践促進事業費(県民環境部 防災危機管理課) 491万円

住民や地域で自ら防災対策に取り組む自助・共助を推進するため、シェイクアウト訓練や自主防災組織・防災士等の連携交流事業等を実施する。

- 自助の促進
 - シェイクアウト訓練の実施
 - 防災意識啓発講演の開催
 - 減災キャンペーンの実施(東・中・南予 各1回)
- 共助の促進
 - 自主防災組織・防災士連絡調整会の開催(年2回)
 - 構成 41人(各市町の自主防災組織代表者、防災士代表者 など)
 - えひめ自助・共助推進大会の開催
 - 対象者 約800人(防災士、自主防災組織関係者 など)
 - 内容 講演、活動事例発表、パネルディスカッション など
 - えひめ防災インストラクター養成講習の実施(地方局 各1回)
 - えひめ防災ニュースレターの発行(年4回程度)

100 **【防災・減災強化枠対象事業】**
広域防災拠点資機材整備事業費(県民環境部 防災危機管理課) 2,836万円

大規模災害時に県内外からの人的・物的支援を円滑に受け入れるため、広域防災拠点の運営に必要な資機材を整備する。

- 整備場所 17施設(28年度 5施設)
- 整備内容 担架、救助用ボート、物質運搬用資機材、発電機、現地本部用テント など
- 事業期間 27～29年度

(3)避難対策の充実

101 **【防災・減災強化枠対象事業】**
市町避難対策支援強化事業費(県民環境部 防災危機管理課) 7,499万円

地震等による大規模災害に備え、避難対策の促進を図るため、市町が行う避難所の資機材整備に対して補助する。

- 対象 20市町
- 補助対象 避難所の資機材整備(発電機、簡易トイレ、備蓄倉庫 など)
- 補助率 財政力指数が県平均未満の市町 県1/2
 財政力指数が県平均以上の市町 県2/5
- 実施期間 26～28年度

102 **【防災・減災強化枠対象事業】**
避難所運営リーダー育成事業費(県民環境部 防災危機管理課) 114万円

災害時における避難所の運営体制強化を図るため、リーダーとなる人材の育成を図る。

- 対象者 自主防災組織役員、えひめ防災インストラクター、防災士 など
- 開催場所 指定避難所 など
- 開催回数 地方局・支局単位で年5回
- 内容 避難所運営の図上演習 など
- 実施期間 27～29年度

(4)防災設備等の整備

103 **【防災・減災強化枠対象事業】**
防災通信システム整備工事費(県民環境部 防災危機管理課) 13億1,879万円

災害時の情報収集・伝達体制の中核施設となる防災通信システムを更新整備する。

- 整備内容
 - 防災通信システム
 - 地上無線の大容量化、衛星インターネットの拡充、定点カメラの導入
 - 非常用電源の拡充
- 整備年度 27～28年度
- 運用開始 29年4月

【防災・減災強化枠対象事業】

104 ◎ 消防防災ヘリコプターテレビ電送システム更新事業費(県民環境部 消防防災安全課) 3億9,234万円

消防防災ヘリコプターのテレビ電送システムデジタル化に対応するため、地上局を更新整備する。

- 基地局(東予・南予 各1か所)
 - 自動追尾受信装置、連絡用無線装置 など
 - 制御局(本庁)
 - 監視制御装置、映像編集装置 など
 - 可搬局(1台)
 - 受信装置、連絡用無線機 など
- 運用開始 29年4月
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

105 ◎ 消防学校訓練機能充実強化事業費(県民環境部 消防防災安全課) 4,320万円

消防職員や消防団員の技術向上を図り、災害発生時に消火活動等を円滑に行うことができるようにするため、消防学校に実践的訓練施設を整備する。

- 整備場所 県消防学校
 - 整備施設 実火災体験型訓練施設 1台
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

(5) 県立学校等の耐震化

【防災・減災強化枠対象事業】

106 県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課) 62億3,455万円
〔債務負担行為限度額 50億3,387万円〕

29年度の耐震化完了に向けて、優先度の高い校舎等から改築・補強工事等を実施する。

改築(16校17棟) (学校名)	(対象建物)	(現 行) (建築年度・構造)	(改築計画) (構造・面積)
新居浜商業 今治西	本館	S38 RC3F	RC3F(一部W) 1,970㎡
	武道場・部室	S43 S2F・S39 CB2F	SRC2F(一部W) 1,056㎡
	部室	S47 CB2F	RC2F(一部W) 269㎡
弓削	体育館	S35 S1F	W1F 745㎡
松山南	部室	S54 CB2F	W2F(一部S) 200㎡
松山北	特別教棟	S45 RC4F	RC4F 2,518㎡
松山工業	本館	S54 RC4F	RC4F 2,573㎡
松山商業	体育館	S40 RC3F	RC3F(一部S) 2,876㎡
東温	普通教棟	S46 RC3F	RC4F 2,862㎡
上浮穴	体育館	S38 S1F	W1F 864㎡
小田	体育館・武道場	S38 S1F・S45 S1F	RC2F(一部W) 1,368㎡
大洲農業	特別教棟	S43 CB1F	S1F 279㎡
長浜	特別教棟	S52 RC4F	RC3F 1,312㎡
宇和島東	武道場	S50 S1F	W1F 294㎡
宇和島水産	特別教棟	S46 RC3F	RC3F 956㎡
吉田	特別教棟	S49 RC4F	RC4F 1,312㎡
宇和島南中等	部室	S52 CB2F・S55 RC2F	W2F(一部S) 403㎡
既設校舎撤去			
<input type="checkbox"/> 川之江 武道場 など 4校4棟			
耐震補強工事			
<input type="checkbox"/> 今治北大三島 本館 など 3校5棟			
改築設計			
<input type="checkbox"/> 伊予農業 特別教棟 など 8校8棟			
解体設計			
<input type="checkbox"/> 吉田 特別教棟 など 3校3棟			
非構造部材の耐震対策 10校			
(県立学校施設耐震化促進基金、森林環境保全基金を充当)			

【防災・減災強化枠対象事業】

107

○ 私立学校耐震化促進事業費(総務部 私学文書課)

9,611万円

私立学校に通う生徒の安全・安心を確保するため、私立学校が行う校舎、屋内運動場等の耐震対策を支援する。

対象	県内に所在する学校法人立の中学校、中等教育学校及び高等学校		
耐震診断	対象施設	昭和56年5月31日以前に建築されたもので、2階建て以上又は延べ床面積200㎡以上の非木造校舎・屋内運動場等	
	実施箇所	1校3棟	
	補助率	国1/3 県1/3(補助上限300万円/棟)	
耐震補強	対象施設	文部科学省の補助採択を受けた非木造校舎・屋内運動場等	
	実施箇所	2校4棟	
	補助率	国補助額の1/2(補助上限1,000万円/棟)	
耐震改築	対象施設	文部科学省の補助採択を受けた非木造校舎・屋内運動場等	
	実施箇所	1校2棟	
	補助率	国補助額の1/2(補助上限3,000万円/棟)	

(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

108

○ 私立幼稚園耐震化促進事業費(保健福祉部 子育て支援課)

9,283万円

私立幼稚園に通う園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園が行う園舎、屋内運動場等の耐震対策を支援する。

対象	県内に所在する私立幼稚園		
耐震診断	対象施設	昭和56年5月31日以前に建築されたもので、2階建て以上又は延べ床面積200㎡以上の非木造園舎・屋内運動場	
	実施箇所	1園1棟	
	補助率	県1/3(補助上限150万円/棟)	
耐震補強	対象施設	文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等	
	実施箇所	1園1棟	
	補助率	国補助額の1/2(上限1,000万円/棟)	
耐震改築	対象施設	文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等	
	実施箇所	3園3棟	
	補助率	国補助額の1/2(上限3,000万円/棟)	

(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

(6) 警察施設の耐震化

【防災・減災強化枠対象事業】

109

○ 西条西警察署庁舎等整備費(警察本部)

8億8,407万円

規模・構造	庁舎	RC4F	2,789.92㎡
	車庫・霊安室	S2F	305.00㎡
事業期間	27年10月～29年10月		

【防災・減災強化枠対象事業】

110

◎ 宇和島警察署設計調査費(警察本部)

6,150万円

災害時の活動拠点となる宇和島警察署の建替整備のための設計調査を行う。

規模・構造	庁舎	RC5F	4,162.94㎡
	車庫・霊安室	S1F	830.00㎡
	宿舎	W2F	178.86㎡
事業期間	28年5月～32年3月		

111 ○ 伊予警察署耐震改修費(2月補正)(警察本部) 4,446万円

災害時の活動拠点となる伊予警察署の耐震改修工事を行う。

□ 伊予警察署 (S42.3完成) RC3F
□ 負担区分 国1/2 県1/2

【防災・減災強化枠対象事業】

112 ◎ 伯方警察署耐震工事实施設計調査費(警察本部) 478万円

災害時の活動拠点となる伯方警察署の耐震改修工事のために必要な実施設計を行う。

□ 伯方警察署 (S41.3完成) RC3F
□ 負担区分 国1/2 県1/2

【防災・減災強化枠対象事業】

113 ◎ 八幡浜警察署耐震工事实施設計調査費(警察本部) 733万円

災害時の活動拠点となる八幡浜警察署の耐震改修工事のために必要な実施設計を行う。

□ 八幡浜警察署 (S51.11完成) RC5F
□ 負担区分 国1/2 県1/2

(7)原子力防災対策の充実

【防災・減災強化枠対象事業】

114 原子力防災避難実効性向上対策費(県民環境部 原子力安全対策課) 1億2,116万円

原子力災害に備えた広域避難の実効性向上のため、関係市町等との連携を強化するとともに、要配慮者の避難対策やオフサイトセンターの機能拡充等を図る。

□ 広域避難対策連携強化
□ 地域原子力防災協議会
□ 構成 国、県、周辺2県(山口県、大分県)
□ 重点区域内市町との広域避難に関する検討会
□ 構成 重点区域内7市町(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、伊予市、内子町)及び受入市町担当職員
□ 内容 避難計画の具体化及び実効性の向上
□ 地元地区役員や自主防災組織リーダー等に対する周知・啓発
□ 内容 原子力防災計画の周知、配備機器の使用実習 など
□ 避難等防護対策支援データベースシステムのクラウド化
□ 住民安否確認のネットワーク化実証実験
□ 要配慮者避難対策強化
□ 社会福祉施設等の職員に対する広域避難計画等の講習会(年2回)
□ 避難用車両の確保 など
□ 避難退城時検査体制強化
□ 検査用ゲート型モニター 4台
□ 安定ヨウ素剤配布体制強化
□ オフサイトセンター等機能強化
□ ヘリポートの整備、運営訓練の実施 など
□ 負担区分 国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

115 ◎ 原子力防災広域連携推進強化事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 1,182万円

- 大分県をはじめ周辺県との連携を強化し、広域避難対策の充実強化を図る。
- 大分県との連携強化
 - 大分県実施事業への補助
 - 対象 大分県内でのワーキングチームの設置、住民研修会の開催
パンフレットの作成 など
 - 避難受入に必要な大分県への資機材整備
 - IPTランシーバー、サーベイメータ、線量計 など
 - 大分県への住民避難個別訓練
 - 対象 200人(伊方町三崎、瀬戸地区の自主防災組織役員及び地域住民)
 - 周辺県との連携強化
 - 伊方発電所原子力防災広域連携推進会議(年2回)
 - 構成 県、周辺6県(山口県、大分県、広島県、高知県、香川県、徳島県)
 - 周辺県の市町村職員に対する理解促進
 - 負担区分 国10/10

(8) 安心して魅力あるまちづくり

116 鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課) 14億7,629万円

- 山鳥坂ダム建設事業
 - 用地補償、地質調査 など
- 鹿野川ダム改造事業
 - トンネル洪水吐本体工事、選択取水設備工事 など
- 県負担率 0.258

117 JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課) 45億2,498万円

- JR松山駅付近連続立体交差事業
 - 実施期間 21～32年度
 - 事業内容 行き違い線橋りょう工事、車両基地・貨物駅等工事、用地補償
基地アクセス道路本線工事、外周道路工事 など
 - 負担区分 連立 国6/10 県11/40 松山市1/8
アクセス 国6/10 県3.2/10・4/10 松山市0.8/10
- 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業
 - 実施主体 伊予市、松前町
 - 実施期間 22年度～
 - 事業内容 市町道拡幅工事
 - 補助率 県1/2

【愛顔枠対象事業】

118 ○ 公共交通施設バリアフリー化支援事業費(企画振興部 交通対策課) 3,000万円

障害者や高齢者等が公共交通機関を円滑に利用できるよう、JR伊予西条駅のバリアフリー化に要する経費の一部を補助する。

- 実施主体 四国旅客鉄道(株)
- 対象設備 JR伊予西条駅(エレベータ2基、跨線橋、多機能トイレ など)
- 事業期間 28年4月～30年3月
- 負担区分 県1/6(国1/3 市1/6 事業者1/3)

【防災・減災強化枠対象事業】

119 ○ **特定建築物耐震改修促進事業費(土木部 建築住宅課)** **2億1,301万円**

法律で耐震診断が義務付けられた民間建築物の耐震改修を促進するため、市町が行う耐震改修補助事業に対して助成する。

補助対象	不特定多数が利用する建築物又は避難弱者が利用する建築物のうち 大規模なもので耐震性がないもの 危険物を貯蔵又は処理する施設のうち大規模なもので耐震性がないもの
補助率	
耐震設計	県1/6(国1/2 市町1/6)
耐震改修	県5.75%(国1/3 市町5.75%)

【愛顔枠対象事業】

120 ○ **特定老朽危険空家等除却促進事業費(土木部 建築住宅課)** **2,000万円**

大規模災害に備え、老朽化が進行し、地震による倒壊で避難路等を閉塞する恐れがある危険な空家等の除却を促進するため、市町が行う除却補助事業に対して助成する。

補助対象	住宅地区改良法に基づく不良度判定の結果、評定100以上であるもの 緊急輸送道路、避難路又は建築物が立ち並んでいる道の沿道に位置するもの 倒壊すれば、敷地と避難路等との境界線を越え、避難等に支障をきたすもの
対象数	80戸
補助率	県1/4(上限40万円/戸)

6 地球に愛顔を

(1)再生可能エネルギー等の利用促進

121 **新エネルギー等導入促進事業費(経済労働部 産業政策課)** **3,526万円**

新エネルギーの導入を促進するため、市町と連携して家庭用燃料電池等の導入に対する補助や再生可能エネルギー発電の導入に向けた調査を支援するとともに、普及啓発に取り組む。

家庭用燃料電池・蓄電池の設置補助	
補助対象	市町
対象経費	市町が個人に補助した額
補助率	県1/2(1台当たり上限10万円)
再生可能エネルギー発電導入可能性調査の支援	
事業主体	民間事業者、市町、団体、個人
補助対象	風力(20kW未満)、小水力発電(1kW以下)、バイオマス発電、 地熱発電及び潮流発電の導入に向けた可能性調査
補助率	県1/2(1件当たり上限200万円)
新エネルギーの普及啓発	
新エネルギー導入促進協議会(仮称)の開催(年2回程度)	
新エネルギー普及啓発事業	
次世代エネルギーパーク体験事業	

122 **農業用水小水力発電導入支援事業費(農林水産部 農地整備課)** **1,050万円**

再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、農業用水利施設の小水力発電施設の導入を支援する。

小水力発電施設整備事業	
事業箇所	朝倉ダム(今治市)、大久保山ダム(愛南町)
事業内容	小水力発電施設の実施設計
事業年度	28~30年度(運転開始予定 31年度)
年間発電電力量	朝倉ダム29万kWh、大久保山ダム24万kWh
負担区分	国1/2 県1/4 市1/4

(2)環境と調和した暮らしづくり

【愛顔枠対象事業】

地球温暖化防止県民運動推進事業費(県民環境部 環境政策課)

599万円

県地球温暖化防止実行計画で設定した県独自の削減目標実現に向け、各部門における地球温暖化対策の取組みを推進する。

- 県地球温暖化防止実行計画の普及啓発
- 温暖化対策の推進
 - 産業部門
 - 中小企業環境配慮活動支援
 - 省エネ診断のコーディネート など
 - 大規模事業所に対する環境自主行動計画等実行支援
 - CO2排出削減の要請
 - 民生業務部門
 - クールビズ・ウォームビズ四国キャンペーン(四国4県連携事業)
 - ライトダウンキャンペーン
 - 事業所等に対する温暖化対策実態調査
 - 民生家庭部門
 - みんなで出かけまシェアキャンペーンの開催
 - 家庭の省エネルギー促進
 - 家庭(うち)エコ診断の実施 など
 - 運輸部門
 - 自転車によるエコ通勤の普及
 - エコ通勤普及キャンペーン
 - 自転車ツーキニストクラブの発足 など
- 地球温暖化適応策普及啓発
 - 温暖化による影響への適応策の考え方・取組事例を紹介するパネル展の開催

124

○ 売れるリサイクルモデル支援事業費(県民環境部 循環型社会推進課)

689万円

リサイクル製品の開発支援やカタログ作成を行うとともに、大都市圏で開催される環境展示会への出展・支援により、販路拡大を図る。

- 優良モデル販売促進事業
 - 認定リサイクル製品カタログの作成
 - 内容 セールスポイント、企業概要
 - 作成部数 2,000部
 - 営業本部との連携
 - 県外大型展示会への出展
 - エコプロダクツ2016への出展
 - メッセナゴヤ2016への出展支援
 - 優良モデル販売支援事業
 - 補助対象 消費者ニーズの把握・商品開発に要する経費
認定業者の人材育成に要する経費
 - 補助件数 9件
 - 補助率 県1/2(上限15万円)
- (資源循環促進基金を充当)

125

【防災・減災強化枠対象事業】

災害廃棄物処理計画策定事業費(県民環境部 循環型社会推進課)

350万円

大規模災害時の災害廃棄物の発生に備え、災害廃棄物処理計画を策定するとともに、市町の計画策定を支援する。

- 災害廃棄物処理計画等策定事業
 - 県計画及び市町災害廃棄物処理計画策定ガイドラインの作成・配布
- 市町災害廃棄物処理計画策定支援事業
 - 災害廃棄物対策フォーラムの開催
 - 参加者 県民、市町、関係団体 など 200~300人
 - 内容 被災県における事例紹介、講演 など
 - 市町災害廃棄物処理計画策定説明会(東・中・南予 各1回)

7 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

【愛顔枠対象事業】

126 ◎ 行革甲子園開催事業費(総務部 市町振興課) 595万円

全国の市区町村が行う先進的・独創的な行政改革の取組みを発表する全国版の行革甲子園を本県で開催し、全国の行革推進を先導するとともに、県内市町の行政改革の推進を支援する。

行革甲子園の開催

時期 28年11月頃

場所 ひめぎんホール

内容 全国の市区町村における先進的・独創的な取組事例の募集
外部審査員、知事等が優良事例を選考し、大賞(1)、優秀賞(2)を決定
県ホームページ等での掲載

【愛顔枠対象事業】

127 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費(総務部 市町振興課) 242万円

「チーム愛媛」として、連携推進本部で市町と連携・一体化施策について協議検討するとともに、市町の運営支援を実施する。

県・市町連携推進本部

県・市町連携推進本部会議の開催(年2回)

構成 知事及び20市町長

内容 新たな県・市町連携テーマの募集
継続的な県と市町の連携・一体化施策の検討

市町の運営支援

市町支援担当職員制度、市町サポートBBS